

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,247,868	流動負債	3,940,557
現金及び預金	675,141	支払手形	1,991,378
受取手形	171,340	買掛金	597,608
売掛金	1,163,703	工事未払金	308,799
完成工事未収入金	725,619	1年内返済予定の長期借入金	429,060
製品	408,602	1年内償還予定の社債	35,000
仕掛品	7,904	リース債務	3,139
未成工事支出金	254,070	未払金	93,797
原材料	557,537	未払法人税等	194,780
繰延税金資産	63,070	未払消費税等	33,511
未収入金	108,758	未成工事受入金	107,747
その他	112,565	製品保証引当金	30,474
貸倒引当金	△ 445	設備関係支払手形	14,380
固定資産	2,743,508	その他	100,879
有形固定資産	2,388,780	固定負債	1,013,458
建物	542,973	社債	110,000
構築物	50,856	長期借入金	559,430
機械及び装置	167,968	リース債務	2,016
車両運搬具	388	退職給付引当金	330,882
工具、器具及び備品	43,763	その他	11,130
土地	1,578,964	負 債 合 計	4,954,016
リース資産	3,866	(純資産の部)	
無形固定資産	39,160	株主資本	2,037,482
ソフトウェア	17,927	資本金	1,266,921
リース資産	1,043	利益剰余金	786,369
その他	20,189	利益準備金	3,071
投資その他の資産	315,567	その他利益剰余金	783,297
投資有価証券	138,331	繰越利益剰余金	783,297
破産更生債権等	58,109	自己株式	△ 15,807
繰延税金資産	11,502	評価・換算差額等	△ 121
会員権	89,100	その他有価証券評価差額金	△ 121
その他	162,719		
貸倒引当金	△ 144,194	純 資 産 合 計	2,037,360
資 産 合 計	6,991,377	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,991,377

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		10,157,767
売上原価		7,112,209
売上総利益		3,045,557
販売費及び一般管理費		2,452,796
営業利益		592,761
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,651	
その他	15,413	20,064
営業外費用		
支払利息	32,522	
その他	41,584	74,106
経常利益		538,719
特別利益		
固定資産売却益		35,224
特別損失		
減損損失	172,000	
投資有価証券評価損	72,807	244,807
税引前当期純利益		329,136
法人税・住民税及び事業税	189,491	
法人税等調整額	24,607	214,099
当期純利益		115,037

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成24年4月1日残高	1,266,921	1,535	685,148	686,684	△ 15,482	1,938,123
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	1,535	△ 16,887	△ 15,352	-	△ 15,352
当期純利益	-	-	115,037	115,037	-	115,037
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 325	△ 325
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	1,535	98,149	99,684	△ 325	99,359
平成25年3月31日残高	1,266,921	3,071	783,297	786,369	△ 15,807	2,037,482

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日残高	△ 231	△ 231	1,937,891
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 15,352
当期純利益	-	-	115,037
自己株式の取得	-	-	△ 325
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	109	109	109
事業年度中の変動額合計	109	109	99,468
平成25年3月31日残高	△ 121	△ 121	2,037,360

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料…………… 総平均法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物…………… 15年 ~ 38年

構築物…………… 10年 ~ 30年

機械及び装置…………… 10年

車両運搬具…………… 4年

工具、器具及び備品…………… 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア…………… 5年

(社内における利用可能期間)

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

主な償却期間…………… 7年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金……………

製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	528,882 千円
構築物	9,931
機械及び装置	73,506
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	10,399
土地	1,208,707
計	1,831,427 千円

(2)担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	414,510
長期借入金	559,430
計	973,940 千円

※なお、上記債務の他、割引手形債務が2,133,878千円存在しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,080,725 千円

3. 受取手形割引高

受取手形割引高 2,133,878 千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	9,247 千円
支払手形	170,971 千円
設備支払手形	5,348 千円
割引手形	125,942 千円

損益計算書に関する注記

減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	夕張工場(北海道夕張市)	26,000
遊休資産	土地	静岡工場(静岡県御前崎市)	146,000

北海道夕張市の土地及び静岡県御前崎市の土地は、遊休状態であり、将来の用途が定まっていないため、不動産鑑定評価に基づき回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(172,000千円)として特別損失に計上しました。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063 株

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 40,716 株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,352	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当期に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,350	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	675,141	675,141	-
(2)受取手形	171,340	171,340	-
(3)売掛金	1,163,703	1,163,703	-
(4)完成工事未収入金	725,619	725,619	-
(5)未収入金	108,758	108,758	-
(6)投資有価証券	1,138	1,138	-
(7)破産更生債権等 貸倒引当金※1	58,109 △ 58,109	-	-
(8)会員権 貸倒引当金※1	89,100 △ 86,085	-	-
	3,015	5,510	2,495
(9)敷金及び保証金 ※2	80,547	79,276	△ 1,271
資産計	2,929,264	2,930,488	1,223
(1)支払手形	1,991,378	1,991,378	-
(2)買掛金	597,608	597,608	-
(3)工事未払金	308,799	308,799	-
(4)未払金	93,797	93,797	-
(5)1年内償還予定の社債及び社債	145,000	148,128	3,128
(6)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	988,490	999,668	11,178
負債計	4,125,074	4,139,381	14,307

※1 破産更生債権等及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 敷金及び保証金は貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)完成工事未収入金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

これらの時価については、証券取引所の市場価格によっております。

(7)破産更生債権等

破産更生債権等は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当期末における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額をもって時価としております。また、貸借対照表計上額58,109千円につきましては貸倒引当金を計上しております。

(8)会員権

これらの時価について、会員権の市場価格によっております。また、貸借対照表計上額のうち86,085千円につきましては貸倒引当金を計上しております。

(9)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価算定は使用期間等を勘案し、無リスクの利子率で割り引いた金額を時価としております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)工事未払金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内償還予定の社債及び社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算出しております。

(6)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	137,192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県において、賃貸用の工場及び大阪府において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産(休止中の夕張工場等)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
698,533	752,490

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

繰延税金資産

原材料評価損	63,892 千円
製品評価損	15,024
製品保証引当金	11,567
その他	30,957

繰延税金資産小計 121,441 千円

評価性引当額 △ 58,371

繰延税金資産合計 63,070 千円

(固定項目)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	46,694 千円
退職給付引当金	118,204
投資有価証券評価損	30,886
会員権評価損	33,062
減損損失	453,768
その他	599

繰延税金資産小計 683,214 千円

評価性引当額 △ 671,711

繰延税金資産合計 11,502 千円

繰延税金負債

繰延税金負債合計 — 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率 37.9 %

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
住民税均等割等	7.3
収用等の特別控除	△ 1.3
受取配当金益金不算入額	△ 0.1
評価性引当額の増加額	18.9
その他	0.1

税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.0 %

第43期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

退職給付会計に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度としてポイント制の退職一時金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 334,946 千円
未認識数理計算上の差異	4,063
退職給付引当金	△ 330,882 千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	34,740 千円
利息費用	4,735
数理計算上の差異の費用処理額	479
退職給付費用	39,954 千円

(4)その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	1.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
数理計算上の差異の処理年数	5 年

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社(注4)	被所有直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	18,611	前払費用	1,438
						投資その他の資産(敷金・保証金)	6,950
	株式会社トオヤマ(注5)	なし	製品販売及び工事請負	製品の販売	154,534	売掛金	99,284

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案して一般取引と同様の条件によっております。

(注3) 株式会社トオヤマとの価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して一般取引と同様の条件によっております。

(注4) 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 当社役員遠山一徳の近親者が議決権の65%を直接所有しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	265 円 44 銭
1株当たり当期純利益	14 円 98 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。